



平成26年2月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年4月11日  
東

上場会社名 シンプロメンテ株式会社 上場取引所  
コード番号 6086 URL http://www.shin-pro.com/  
代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)内藤 秀治郎  
問合せ先責任者 (役職名)取締役管理本部長 (氏名)大崎 秀文 (TEL)03(5767)1616  
定時株主総会開催予定日 平成26年5月29日 配当支払開始予定日 平成26年5月30日  
有価証券報告書提出予定日 平成26年5月29日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 有(機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年2月期の業績(平成25年3月1日～平成26年2月28日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年2月期	3,676	27.9	185	82.8	178	74.4	103	94.4
25年2月期	2,874	15.8	101	43.6	102	44.9	53	46.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年2月期	73.53	69.83	16.8	14.1	5.0
25年2月期	40.32	-	12.7	11.2	3.5

(参考) 持分法投資損益 26年2月期 - 百万円 25年2月期 - 百万円

(注) 1. 平成25年2月期の潜在株式1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高はありますが、平成25年2月期末時点において当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので記載をしておりません。

2. 当社は、平成25年12月19日に東京証券取引所マザーズ市場に上場したため、平成26年2月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から平成26年2月期末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

3. 当社は、平成25年8月14日開催の取締役会の決議により、平成25年9月5日付で普通株式1株を200株に分割しております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年2月期	1,567	786	50.2	454.80
25年2月期	971	447	46.1	339.17

(参考) 自己資本 26年2月期 786百万円 25年2月期 447百万円

(注) 当社は、平成25年8月14日開催の取締役会の決議により、平成25年9月5日付で普通株式1株を200株に分割しております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年2月期	192	△36	236	953
25年2月期	124	△13	-	561

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年2月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
26年2月期	-	0.00	-	15.00	15.00	25	20.4	3.8
27年2月期(予想)	-	0.00	-	10.00	10.00		13.9	

(注) 26年2月期期末配当金の内訳 普通配当10円00銭 記念配当5円00銭

3. 平成27年2月期の業績予想(平成26年3月1日～平成27年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,200	14.3	220	19.1	220	23.3	124	20.3	71.87

(注) 第2四半期(累計)の業績予想は行っておりません。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- |                      |   |   |
|----------------------|---|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : | 有 |
| ② ①以外の会計方針の変更        | : | 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更         | : | 有 |
| ④ 修正再表示              | : | 無 |

(注) 第1四半期会計期間より減価償却の方法を変更しており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料18ページ「4. 財務諸表」の「(5) 財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年2月期	1,730,100株	25年2月期	1,319,200株
② 期末自己株式数	26年2月期	-株	25年2月期	-株
③ 期中平均株式数	26年2月期	1,406,202株	25年2月期	1,319,200株

(注) 当社は、平成25年8月14日開催の取締役会の決議により、平成25年9月5日付で普通株式1株を200株に分割しております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して期末発行済株式数及び期中平均株式数を算出しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	3
(4) 事業等のリスク .....	4
2. 企業集団の状況 .....	6
3. 経営方針 .....	9
(1) 会社の経営の基本方針 .....	9
(2) 目標とする経営指標 .....	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	9
(4) 会社の対処すべき課題 .....	9
4. 財務諸表 .....	11
(1) 貸借対照表 .....	11
(2) 損益計算書 .....	13
(3) 株主資本等変動計算書 .....	15
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	17
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	18
(継続企業の前提に関する注記) .....	18
(会計方針の変更) .....	18
(会計上の見積りの変更) .....	18
(セグメント情報等) .....	18
(持分法損益等) .....	18
(1株当たり情報) .....	18
(重要な後発事象) .....	19

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済は、平成26年4月からの消費税増税を見据えた消費低迷懸念等があったものの、政府の経済政策や日銀の金融政策による円高是正に伴う企業業績改善への期待や株価市場の活性化に支えられ、消費、生産動向は回復傾向を示し、消費マインドの改善も見られました。

このような経済環境の下、当社の主力取引先である外食産業は、平成25年においては、ファーストフード等、一部業態の売上高が前年を下回ったものの、全体としては店舗数増とアベノミクス効果による客単価上昇から、売上高は2年連続して前年を上回る結果となりました。また、物販・小売産業においても、平成25年は業種ごとのばらつきはあるものの、全体の売上高は前年と比べて増加傾向にあります。今後の売上高の増加は、個人消費のマインド改善がどれだけ継続するかが鍵になると思われます。

当社が展開するメンテナンスサービス事業は、店舗の設備・機器の修理・修繕といった店舗運営には欠かせない業務を当社がアウトソーサーとして担うことによって顧客へ利便性・効率性・経済性を提供しております。メンテナンスのニーズそのものは、設備・機器の存在がある以上、底堅いものがあり、当社としても一層の素早く、的確な対応が実現できるように、当社人員の増強による量的強化及び教育研修による質的強化に加え、メンテナンス協力業者のネットワーク拡充を継続して行っております。また営業面におきましては、サービス対象業界の拡大及びサービス対象店舗数の増加を目指した営業活動を強化し、規模及び価格での競争力を高めるよう徹底して推進すると同時に、顧客の多様なニーズに対する新たなメンテナンスの提案・計画・実施を推進しております。

これらのことから当社売上高の大半を占める「緊急メンテナンスサービス」につきましては、大口の新規顧客獲得やメンテナンス業務をアウトソーシングしようと取り組む一部既存顧客との取引量拡大のほか、既存顧客のサービス対象店舗数増加によるメンテナンス依頼数の増加があったことで、創業以来最高の売上高を達成いたしました。

また、突発的な設備・機器の不具合発生を未然に防ぐための「予防メンテナンスサービス」につきましても、当社のメンテナンス実績が評価され、大手チェーン企業の店舗を中心に既存サービスであるエアコンや冷凍・冷蔵機器についての事前整備・点検・洗浄を行うとともに、サービスメニューの拡大を行い、例年以上の受注顧客数、受注アイテム数となりました。

機器メーカーのメンテナンスを受託する「メンテナンスアウトソーシングサービス」につきましては、既存厨房機器メーカーとの協業が進み、新たなアイテムでのメンテナンスを受託したことにより、順調な推移となりました。

上記の結果、当事業年度の売上高は3,676,118千円（前年同期比27.9%増）、経常利益178,877千円（前年同期比74.4%増）、当期純利益は103,403千円（前年同期比94.4%増）となりました。

次期につきましては、政府による景気対策の効果から緩やかな持ち直し傾向が続くと予想されますが、一方で世界景気の先行き不透明感や、消費税率の引き上げによる消費者マインドの低下等、経済活動に影響を及ぼす懸念材料が存在することから過度に楽観視はできない状況であると思われます。

このような経営環境の下、当社は店舗メンテナンスサービスをワンストップで提供するという事業モデルを更に追及し、顧客に利便性と効率性を享受していただけるよう、メンテナンスサービスの質の向上に努めて参ります。

以上を踏まえ、平成27年2月期の業績予想は、売上高4,200百万円（前年同期比14.3%増）、営業利益220百万円（前年同期比19.1%増）、経常利益220百万円（前年同期比23.3%増）、当期純利益124百万円（前年同期比20.3%増）を見込んでおります。

### (2) 財政状態に関する分析

#### 1. 資産、負債及び純資産の状況

当事業年度の総資産は前事業年度末と比較して596,075千円増加し、1,567,623千円となりました。これは主に、現金及び預金（新規株式発行による払込資金等）の増加392,617千円、売上増に伴う売掛金の増加155,278千円によるものであります。

負債合計は前事業年度末と比較して256,666千円増加し、780,782千円となりました。これは主に、買掛金の増加231,518千円によるものであります。

純資産は前事業年度末と比較して339,409千円増加し、786,841千円となりました。これは主に、新規株式発行に伴う資本金及び資本準備金の増加236,172千円、当期純利益103,403千円を計上したことによる利益剰余金の増加によるものであります。

2. キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ392,617千円増加し、当事業年度末では953,856千円になりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローは下記のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動により得られた資金は192,781千円(前年同期は124,457千円)となりました。これは税引前当期純利益183,399千円の計上等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動により使用した資金は36,336千円(前年同期は13,047千円)となりました。主に、本社移転等に伴う固定資産への支出19,189千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動により得られた資金は236,172千円となりました(前年同期は該当事項なし)。これは株式の発行による収入によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年2月期	平成23年2月期	平成24年2月期	平成25年2月期	平成26年2月期
自己資本比率(%)	56.9	55.4	45.5	46.1	50.2
時価ベースの自己資本比率(%)	—	—	—	—	123.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 平成22年2月期から平成25年2月期までは未上場であるため時価ベースの自己資本比率は記載しておりません。

2. 平成22年2月期から平成26年2月期まで有利子負債がありませんので、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、長期的かつ総合的な株主利益の向上を図り、持続的に配当を行うこと基本方針としております。

配当決定にあたっては、経営成績、キャッシュ・フロー及び内部留保金に留意しつつ、株主への利益還元を実施してまいります。

当事業年度の期末配当は、普通配当10円に上場記念配当5円を加えて、1株当たり15円とさせていただく予定であります。

次期の期末配当につきましては、10円を予定しております。

内部留保資金につきましては、将来の事業拡大への備えとして基幹システム(メンテシステム)等への投資を中心に活用していく方針です。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たりの配当額(円)
平成26年5月29日 定時株主総会決議(予定)	25,951	15

#### (4) 事業等のリスク

当社の事業上のリスクと考えられる主な事項を以下に記載しております。また、必ずしもリスク要因に該当しない事項であっても、投資判断上、あるいは当社を理解する上で重要と考えられる事項については、投資家及び株主に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。

当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及びその対応に努める方針ではありますが、投資判断は、記載事項及び本稿以外の記載事項を慎重に検討した上で行われる必要があります。

また、以下の記載は本株式への投資に関するリスクすべてを網羅するものではありませんので、その点にご留意下さい。なお、文中における将来に関する事項は、当該事業年度末現在において当社が判断したものであります。

##### 1. 事業内容等に係わるリスク

###### ①外食産業への業績依存について

当社は、創業当初より飲食チェーン店舗のメンテナンスを手掛けており、外食業界に属する企業に対する売上高は、全体の84.3%を占めております(平成26年2月期)。

当社は、外食産業以外のチェーン展開を行う企業等に対して市場開拓を行う等、外食業界への依存度低下を図っておりますが、他社との競合による価格競争の発生等の影響で、主力取引先である外食産業からのメンテナンス依頼が減少する等の影響により、当該業績が悪化する可能性があります。また、計画どおりに新規市場での顧客獲得ができない場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

###### ②特定取引先への業績依存について

当社は、売上高の62.2%、売上総利益の57.5%を販売先上位10社に依存しております(平成26年2月期)。当社は、当該販売先との良好な関係を構築しておりますが、当該販売先との取引の失注、契約終了等が生じた場合や、当該販売先のメンテナンス需要の動向等により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

###### ③気候変動による業績への影響について

当社の主力取引先である外食産業では、冷凍・冷蔵機器及び空調設備は重要な設備機器であり、これらの設備機器への負荷が大きくなる夏場(6～8月)にかけて、緊急メンテナンスサービスの需要が高くなる傾向にあります。この夏場における気候の状況によっては、外食産業におけるメンテナンス需要が変動し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

###### ④主要顧客のメンテナンス内製化について

当社の事業は、顧客である店舗本部及び各店舗等からのメンテナンス依頼の受託であります。顧客が外注割合を高め、当社に対する発注を増やした場合には、当社の売上・利益は増加し、逆に顧客が店舗のメンテナンスの内製化を強化し、当社に対する発注を減らした場合には、当社の売上・利益は減少することになります。したがって、顧客の店舗メンテナンスに関する外注政策により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

###### ⑤メンテキーパーへの外注について

当社ではメンテナンス業務のほとんどを外注先であるメンテキーパーに委託しております。メンテキーパーへ業務を委託するにあたり、資質、メンテナンススキル、機動性、資格の保有状況及び過去の実績等を総合的に調査の上で決定し、管理を行っております。

しかしながら、メンテキーパーのメンテナンス能力低下・経営状況の悪化、メンテキーパーの対応不良による得意先からのクレーム発生、現場での事故発生等による当社評判の低下及び損害賠償責任の負担、メンテキーパーの新規開拓の遅れ、当社によるメンテキーパーの維持管理状況の悪化等により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

###### ⑥競合関係に伴うリスクについて

当社が事業を遂行するメンテナンス市場は、厳しい競合状況に置かれています。当社は、国内の同業他社、店舗の施工業者及びメンテナンスサービスを提供する業者と競合しておりますが、これらの競合会社のなかには、対応スピード、修繕等の技術、人材等、一部の面で、当社よりも優位性のある会社が存在する可能性があります。

メンテキーパーは、対応スピード、修繕技術等の競争力を有していると当社は認識しております。しかし、メン

テキーパーの競争力が低下した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦基幹システムのシステムダウンについて

人的過失、自然災害、停電など様々な原因により、メンテシステムがシステムダウンを起こし、メンテキーパー手配、請求業務等が利用できない等の障害が発生する可能性があります。当社では、システムのバックアップを行うとともに、緊急時の対応については、システム会社等による早期の復旧を図る体制を構築しております。しかしながら、大規模災害等、想定を超えるシステム障害が発生した場合には、メンテキーパーへの手配遅延等による当社サービスの低下等が発生し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 当社の事業運営体制に係わるリスクについて

①小規模組織であることについて

当社は、当事業年度末現在、取締役5名、監査役3名、従業員55名と小規模組織で事業展開しており、内部管理体制もこの組織規模に応じたものになっております。今後は事業拡大と共に人材の育成・増強と内部管理体制の一層の充実を図る予定であります。

しかしながら、優秀な人材の確保が予定どおり進まなかった場合、また既存の主要な人材が社外に流出した場合には、当社の経営活動に支障が生じ、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

②現経営陣への依存について

当社経営陣は、創業者である内藤秀雄を始めとして、メンテナンス業務及び当該業務に付随する特有の管理業務に関する豊富な経験と知識を有しており、当社の経営方針・利益計画の策定及び執行、メンテキーパーに対する管理等につき、重要な役割を果たしております。

当社は、組織体制の整備を図り、特定の取締役役に依存しない体制の構築に努めておりますが、予期せぬ事情により、当該取締役が離職した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③新株予約権（ストックオプション）と株式の希薄化について

当社では、役員及び従業員の業績向上に対する士気を高める目的で新株予約権を付与しております。当事業年度末現在、新株予約権による潜在株式総数は84,600株（潜在株式総数を含めた発行済株式総数に対する比率4.66%）であり、今後も業績向上等、当社の成長に貢献すると考えられる役員及び従業員には、新株予約権の付与を行っていく方針であります。そのため、これらの新株予約権の行使がなされた場合は、当社の1株当たりの株式価値が希薄化する可能性があります。

3. その他

①調達資金の投資リスクについて

当社の公募増資による調達資金については、主に事業規模拡大に伴うシステム投資に充当する計画となっておりますが、当初の想定どおりの成果が得られない場合もあります。これらの場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

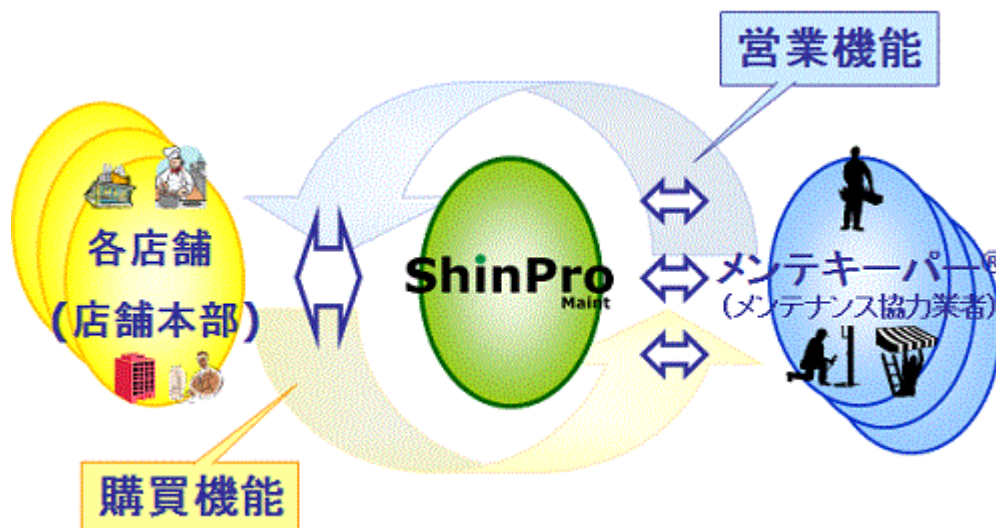
②激甚災害等について

当社役職員の大半は、当社本社において業務を行っているため、地震・台風・津波等による激甚災害、テロ、強毒性インフルエンザ等の感染症等により、本社又は役職員が被害を受けた場合、当社の事業活動に支障をきたす可能性があります。また、大規模災害等によりメンテキーパー等が罹災し、サービスの提供が困難になった場合には、当社への発注が減少する等、事業及び業績に影響を与える可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社は、大手飲食チェーンや物販・小売チェーンを主要顧客として、店舗における内外装及び各種設備・機器の不具合に対して、顧客本部に代ってメンテナンスを行うことを主たる業務としております。具体的には、全国の店舗からのメンテナンス依頼を当社で受け付け、依頼の種類、地域、内容等に応じて、全国の4,000社を超える当社協力業者（メンテキーパー（注1））から適切な業者を選定・手配し、店舗の各種設備等の不具合を解決するメンテナンスサービスをワンストップで提供しております。

〔事業系統図〕



当社の事業は、ワンストップメンテナンスサービスとメンテナンスアウトソーシングサービスに大別されます。ワンストップメンテナンスサービスでは、各種設備、機器の突発的なトラブル発生時に対応する緊急メンテナンスサービスと各種設備、機器の点検・整備・洗浄・清掃を定期的に行う予防メンテナンスサービスを提供しております。メンテナンスアウトソーシングサービスでは当社のメンテナンス体制を厨房機器メーカーに提供することによって、メーカー自社のメンテナンス対応力を向上させるサポートを行っております。

具体的な内容は以下のとおりとなります。

なお、当社のセグメントは単一であります。が、事業毎にサービス内容が異なるため、個別に内容を記載しております。

### 1. ワンストップメンテナンスサービス

#### (1) 緊急メンテナンスサービス

当社は、顧客のあらゆる不具合に対して、トータルメンテナンスサービスを提供しております。当該サービスにおいては、店舗で突発的に発生した不具合に対して、24時間365日修理依頼を受け付け、全国規模で当社がネットワーク化したメンテキーパーから適切な業者の選出・手配を行い、不具合に対する修理・修繕による原状復帰を迅速に行っております。

このサービスの特徴は、①24時間365日修理依頼を受け付けること、②依頼受付時に店舗への問診を行った上で、店舗で自ら対応可能なトラブルに対しては対応アドバイスを行い、顧客に不要なコスト負担や時間ロスを発生させないこと、③確実かつスピーディーにメンテナンス完了確認と報告を行うこと、④受け付けた修理依頼についてはメンテナンスデータとしてWEB等を利用した情報管理により店舗の本部と共有化が可能なことです。

また、当社の本社及び各営業所には、メンテナンス道場（注2）を設け、顧客自らが一定の店舗設備の各種設備・機器の修繕が可能となるような研修を施すことによって、店舗メンテナンスに関する知識、意識の向上を図ると共に、顧客との長期的な関係の構築を図ることを目指しております。

<サービス内容及び対象>

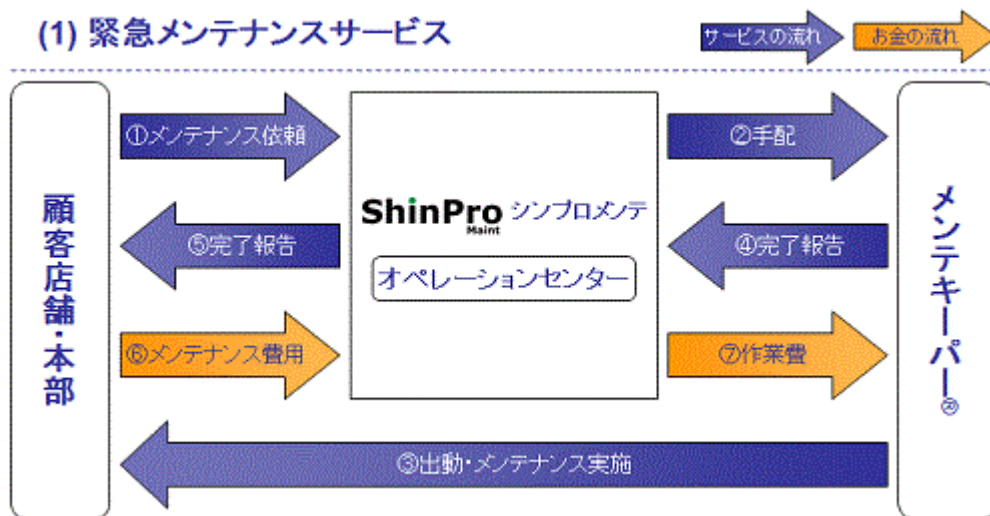
厨房機器、給排水衛生設備、空調・給排気・ダクト設備、電気設備、照明機器、ガス設備、内外装、看板、外構、開口部・自動ドア・ガラス・鍵、リフト、シャッター、防災設備等に対するメンテナンス



(注1) 顧客店舗・本部のメンテナンスを行う委託先協力業者に対する当社の呼称であります。

(注2) 店舗施設の修理、修繕に関する研修を顧客向けに行う当社の店舗メンテナンスの研修所に対する呼称であります。

〔事業系統図〕



(2) 予防メンテナンスサービス

店舗運営に支障をきたす突発的な設備・機器の不具合の発生を未然に防ぐために、メンテキーパーを手配し、定期的に点検や整備、清掃、分解洗浄等を行うサービスであります。

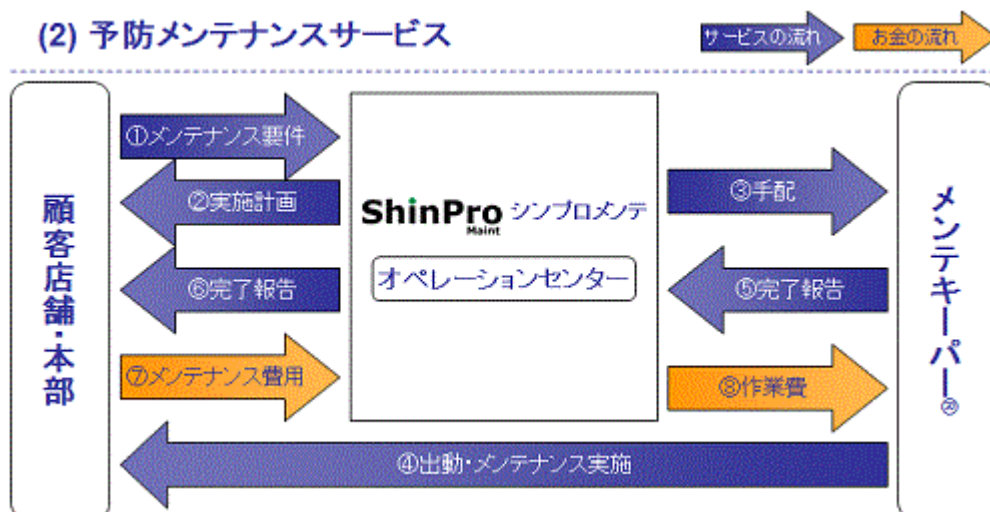
夏期にフル稼働となるエアコンに対するシーズン前の点検や整備、作動状態を良好に維持するための分解薬品洗浄、冷凍冷蔵庫や製氷機等の冷機器類のコンデンサ目詰まりに対する薬品洗浄、排水管やグリストラップの定期的な清掃・洗浄などを行います。当社では、店舗の業態や規模、営業時間等を考慮してメンテナンス実施計画をカスタマイズし、実施にあたっては計画に沿ったメンテキーパーの進捗管理やイレギュラーケースが発生した場合の迅速な調整を行い、実施完了までトータルに管理しております。

このサービスの特徴は、①店舗の状況に合わせたメンテナンス実施計画をカスタマイズして作成した上で作業を実施すること、②作業実施内容については報告書として記録して店舗の本部と共有すること、③作業実施後の修理・修繕のアフターフォローが迅速に行えることであります。

<サービス内容及び対象>

空調・給排気・ダクト設備、厨房機器、排水管・グリストラップ、受水槽・ポンプ関連、看板、防災設備等に対する定期点検、整備、清掃、洗浄

〔事業系統図〕



## 2. メンテナンスアウトソーシングサービス

当社が厨房機器メーカーの実施するメンテナンスサービスのアウトソーサー（注3）として活動するサービスであります。

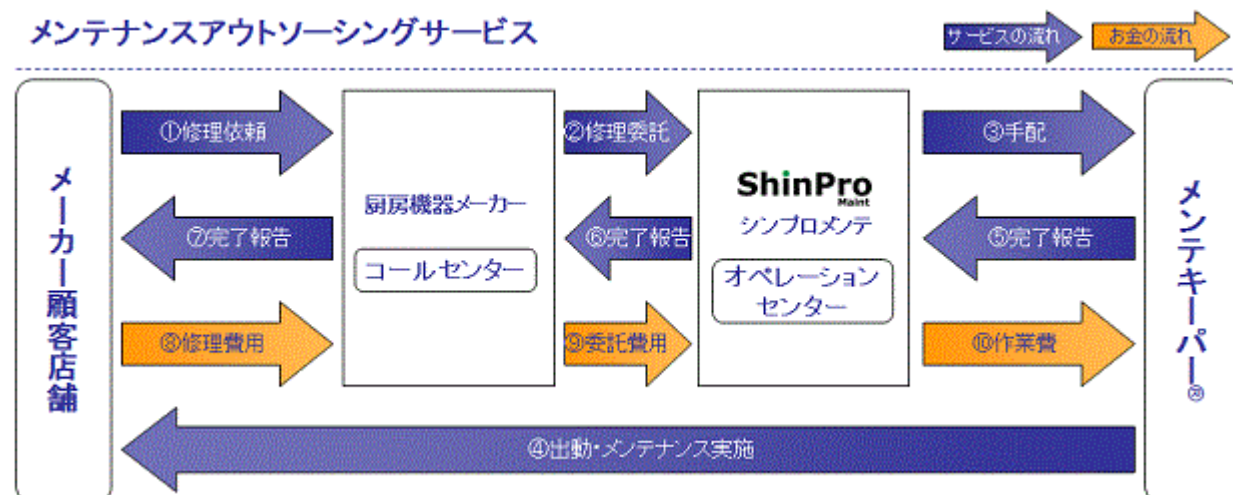
厨房機器メーカーは、自社製品の販売先に対する更なるサービス向上のために修理・修繕といったメンテナンス体制の強化が求められている反面、技術労働者の減少や自社のみでの夜間・休日の対応体制構築が困難であることから、外部の力を効率良く活用したいと考えております。一方、当社は、メンテキーパーに対するメンテナンス依頼件数増加の取り組みと継続的なメンテキーパーのネットワーク活動の活性化を検討しておりました。そのため、双方の思惑が合致し、事業として開始いたしました。当社では、厨房機器メーカーのコールセンターから修理依頼を受け付け、メンテキーパーの選出・手配を行います。そして、現場でのメンテキーパーによる修理・修繕の完了後、コールセンター宛に完了報告書を提出するところまでが主たる業務となります。

また、厨房機器メーカー以外にも、平成20年5月に株式会社ダスキンとの業務提携により、株式会社ダスキンの顧客で個人経営飲食店等を対象にメンテナンスアウトソーシングサービスを提供しております。

このサービスの特長として、①コールセンター機能だけでなく、進捗管理や請求処理サポートなどのオペレーションセンター機能を提供すること、②メンテナンスに関する予防・改善措置の提案等のコンサルテーションを実施することが挙げられます。

（注3）言語の厳密な解釈では、受託企業はアウトソーサー（outsourcee）ですが、一般的に広く「受託企業＝アウトソーサー」と認識されているために、それに倣います。

〔事業系統図〕



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、比類なきスピードをもって、ハイクオリティーかつリーズナブルなメンテナンスサービスを継続して提供するグローバルなメンテナンス・アウトソーシング・カンパニーとなることを目指します。また、当社の事業を通じて、常に全ての人に満足をもたらし、社会に貢献する企業であり続けます。

シンプロメンテは、

- お客様に満足をもたらします
- お取引様に満足をもたらします
- 社員に満足をもたらします
- 株主様に満足をもたらします

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、永続的かつ効率的な成長を続けるために、効率的な企業運営を図り、売上と利益の極大化を目指しております。この目的を達成するために、売上高経常利益率を重要な経営指標ととらえ、企業価値の向上に取り組んでまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社事業の中核である設備・機器及び内外装の修理・修繕を実施する「ワンストップメンテナンスサービス」におきましては、更なるマーケットシェアの拡大を図って参ります。外食業界におきましては、既存顧客企業でのメンテナンス業務の更なるアウトソーシング化が進むものと思われ、また新規顧客企業の開拓余地も十分にあることから、更なるシェアの拡大が見込めるものと考えております。その他、物販・小売業界や美容業界におきましても、顧客企業は堅調に増えております。今後は、設備・機器が設置されているところ、かつ多店舗・多拠点の展開を行う企業という市場の捉え方を軸に他業界へのメンテナンスサービスの展開を推し進めて参ります。また、メンテナンスサービスの提供メニューにつきましても、顧客の様々なニーズに対応すべく、積極的に新規サービスの開発・展開を行い、他社との差別化を図るべく、柔軟性のあるサービス提供を目指して参ります。

厨房機器メーカーのアフターサービスのサポートやメンテナンスサービスのOEM的提供を行う「メンテナンスアウトソーシングサービス」におきましては、引き続き協業となるメーカーやサービス提供企業の数を増やし、サービスの規模拡大を推し進めて参ります。当サービスにおいては、多店舗展開の企業向けだけではなく、数店舗を運営する企業や個人経営店舗向けへの提供も視野に入れてマーケットシェア拡大を狙って参ります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

現在、当社は、店舗に対するトータルメンテナンスサービスを提供する事業を中心に展開を進めておりますが、飲食店や小売店等からのあらゆるメンテナンスの要求に対して、的確なサービスをワンストップで提供するために、次の項目を課題として認識しております。

##### 1. 営業戦略の強化に伴う人材の強化

当社は、今後、メンテナンスサービスを提供する業界の拡大や協業・業務提携による顧客基盤拡大を行い、販売チャネルを早期かつ積極的に広げるために、また、同業他社との競合に対応するために、営業部門の人員確保、人材強化が課題であります。

##### 2. 人材の育成

当社は、日々発生する店舗のメンテナンスを管理するオペレーション部門に優れた管理能力やコミュニケーション能力を持つ人材を配置することは、今後ますます増加するメンテナンス依頼に対応する上で重要な課題と考えております。

また、営業戦略の強化に伴い、外食業界全体の動向を俯瞰しつつ、飲食チェーンや物販、小売チェーンの店舗運営の課題を解決し、付加価値の高い提案能力を有する人材を確保することは、今後の当社の成長にとって重要な課題です。

継続的な人材募集と同時に現社員の新たな知識、技術の習得や継続的な能力向上を目指して店舗メンテナンスの知識や飲食チェーンや物販、小売チェーンに対する提案力の強化等、教育訓練等の育成活動を実施してまいります。

### 3. メンテキーパーの継続的なサービスレベルの質量の向上

当社は実際のメンテナンスサービスを外注先であるメンテキーパーに委託しているビジネスモデルのため、メンテキーパーの資質、メンテナンススキル、機動性、工事を実施するための資格保有状況、過去の実績等の把握とメンテキーパーのサービスレベルの維持・向上は、非常に重要な経営課題のひとつです。

今後もサービスレベルの向上の観点からメンテキーパーの教育・研修や指導、管理により一層注力し、メンテキーパーの一定のサービスレベルを保つための研修や啓蒙活動に努めてまいります。

### 4. メンテキーパーの組織化

メンテキーパーは、個人事業主が多く、全国規模の飲食チェーンや物販、小売チェーンに対応可能な組織運営を行っている企業やネットワークが存在しないことが現状です。今後、店舗の修繕や施工を行う個人事業主に対して、当社の有する飲食チェーンや物販、小売チェーンの顧客網を積極的に認識、訴求させることにより、メンテキーパーの組織化を積極的に拡大してまいります。

### 5. 店舗メンテナンスの認知度向上

店舗メンテナンスに関しましては、顧客である飲食チェーンや物販、小売チェーン側における店舗での個別対応も多い一方、店舗の設備・機器の修繕や修理を施すメンテキーパーも個人事業主が多く、双方とも組織的な対応が可能な状況にはありません。

当社は、飲食チェーンや物販、小売チェーンに対する店舗メンテナンスのアウトソーシングの利点を訴求する一方、個人事業主が多数であるメンテキーパーに対しては、事業拡大の機会を与えることを認知させることに努め、より一層の店舗メンテナンスの向上に努めてまいります。

### 6. 業務基幹システムであるメンテシステムの維持・強化

当社の事業は、店舗で実施するメンテナンスを個別にかつ的確に管理し、必要な時に迅速に情報把握をできることが業務遂行上重要であり、その管理の根幹をなす当社の基幹システムである「メンテシステム」を安定的に稼働させることが経営戦略上非常に重要な課題であります。昨今の事業拡大、事業の継続的発展に伴い当該システムに対する負荷は、比例的に増大いたしますので、機能の拡充を継続的に実施していく方針であります。

### 7. 内部管理体制の強化

当社が継続的な企業価値の向上を目指すためには、内部管理体制の強化・充実が不可欠であります。社内各部署の業務手順の適合性や部門間の連携を再点検し、適正かつ効率的な内部牽制機能が備わった体制を構築して参ります。

また、従業員一人ひとりの意識の向上を図るとともに、モニタリング機能やリスク管理体制の強化・充実に努めてまいります。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	511,239	903,856
受取手形	5,676	7,621
売掛金	324,019	479,297
有価証券	50,000	50,000
商品	17,141	18,801
未成業務支出金	2,119	8,836
前払費用	2,927	8,911
繰延税金資産	3,798	5,893
従業員に対する短期貸付金	1,535	2,740
その他	29	1,726
貸倒引当金	△1,252	△1,665
流動資産合計	917,232	1,486,020
固定資産		
有形固定資産		
建物	15,057	25,241
減価償却累計額	△3,641	△2,477
建物(純額)	11,416	22,764
工具、器具及び備品	10,545	14,242
減価償却累計額	△6,614	△8,603
工具、器具及び備品(純額)	3,930	5,639
その他	20,172	10,923
減価償却累計額	△18,318	△9,966
その他(純額)	1,854	956
有形固定資産合計	17,201	29,360
無形固定資産		
ソフトウェア	9,867	8,859
その他	132	132
無形固定資産合計	9,999	8,992
投資その他の資産		
投資有価証券	3,546	3,288
従業員に対する長期貸付金	980	2,855
敷金及び保証金	13,867	23,141
保険積立金	8,575	12,863
会員権	-	1,100
その他	145	2
投資その他の資産合計	27,114	43,251
固定資産合計	54,315	81,603
資産合計	971,548	1,567,623
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	433,934	665,452
未払金	32,028	30,391
未払法人税等	37,270	58,872
未払消費税等	11,909	11,810
前受金	288	-
預り金	2,457	3,380

流動負債合計	517,888	769,907
固定負債		
繰延税金負債	1,567	3,005
資産除去債務	4,659	7,870
固定負債合計	6,227	10,875
負債合計	524,116	780,782
純資産の部		
株主資本		
資本金	111,158	229,323
資本剰余金		
資本準備金	69,678	187,684
資本剰余金合計	69,678	187,684
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	265,483	368,887
利益剰余金合計	265,483	368,887
株主資本合計	446,319	785,895
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,112	946
評価・換算差額等合計	1,112	946
純資産合計	447,431	786,841
負債純資産合計	971,548	1,567,623

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
売上高	2,874,704	3,676,118
売上原価	2,190,833	2,841,457
売上総利益	683,871	834,661
販売費及び一般管理費		
役員報酬	76,645	93,350
給料及び手当	271,515	294,513
法定福利費	46,099	50,185
支払手数料	20,628	31,311
地代家賃	25,696	30,964
減価償却費	13,669	14,415
貸倒引当金繰入額	-	413
貸倒損失	-	9
その他	128,399	134,456
販売費及び一般管理費合計	582,653	649,619
営業利益	101,217	185,042
営業外収益		
受取利息	128	178
受取配当金	6	12
貸倒引当金戻入額	326	-
助成金収入	600	-
その他	308	264
営業外収益合計	1,368	454
営業外費用		
為替差損	6	42
株式公開費用	-	6,569
その他	-	6
営業外費用合計	6	6,619
経常利益	102,580	178,877
特別利益		
固定資産売却益	-	6,122
特別利益	-	6,122
特別損失		
本社移転費用	-	1,600
特別損失合計	-	1,600
税引前当期純利益	102,580	183,399
法人税、住民税及び事業税	47,814	80,562
法人税等調整額	1,571	△566
法人税等合計	49,385	79,996
当期純利益	53,195	103,403

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)		当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 外注費		2,139,649	97.7	2,750,663	96.8
II 商品売上原価					
商品期首たな卸高		14,325		17,141	
当期商品仕入高		53,999		92,453	
合計		68,325		109,595	
商品期末たな卸高		17,141		18,801	
当期商品売上原価		51,184	2.3	90,793	3.2
売上原価		2,190,833	100.0	2,841,457	100.0

(脚注)

前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
1. 原価計算の方法 当社の原価計算は、個別原価計算方法を採用して おります。	1. 原価計算の方法 同左



(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	111,158	69,678	69,678	212,288	212,288
当期変動額					
新株の発行	—	—	—		
新株の発行(新株予約権の行使)	—	—	—		
当期純利益				53,195	53,195
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	—	53,195	53,195
当期末残高	111,158	69,678	69,678	265,483	265,483

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	393,124	150	150	393,275
当期変動額				
新株の発行	—			—
新株の発行(新株予約権の行使)	—			—
当期純利益	53,195			53,195
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		961	961	961
当期変動額合計	53,195	961	961	54,156
当期末残高	446,319	1,112	1,112	447,431

当事業年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	111,158	69,678	69,678	265,483	265,483
当期変動額					
新株の発行	110,342	110,342	110,342		
新株の発行(新株予約権の行使)	7,822	7,664	7,664		
当期純利益				103,403	103,403
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	118,165	118,006	118,006	103,403	103,403
当期末残高	229,323	187,684	187,684	368,887	785,895

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	446,319	1,112	1,112	447,431
当期変動額				
新株の発行	220,685			220,685
新株の発行(新株予約権の行使)	15,487			15,487
当期純利益	103,403			103,403
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		△166	△166	△166
当期変動額合計	339,575	△166	△166	339,409
当期末残高	785,895	946	946	786,841

(4) キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	102,580	183,399
減価償却費	13,669	14,415
有形固定資産売却損益(△は益)	-	△6,122
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△326	413
受取利息及び受取配当金	△134	△190
売上債権の増減額(△は増加)	5,278	△157,224
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,965	△8,377
仕入債務の増減額(△は減少)	31,443	231,518
未払金の増減額(△は減少)	3,658	△1,636
その他	6,544	△3,754
小計	159,749	252,441
利息及び配当金の受取額	137	158
法人税等の支払額	△35,429	△59,818
営業活動によるキャッシュ・フロー	124,457	192,781
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△7,000	-
定期預金の払戻による収入	10,000	-
有形固定資産の取得による支出	△8,230	△16,876
有形固定資産の売却による収入	-	6,666
資産除去債務の履行による支出	-	△4,370
無形固定資産の取得による支出	△1,141	△2,313
貸付けによる支出	△2,800	△5,330
貸付金の回収による収入	720	2,250
敷金及び保証金の差入による支出	△308	△18,416
敷金及び保証金の回収による収入	-	7,280
会員権の取得による支出	-	△1,100
保険積立金の積立による支出	△4,287	△4,287
その他の収入	-	160
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,047	△36,336
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
株式の発行による収入	-	236,172
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	236,172
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	111,409	392,617
現金及び現金同等物の期首残高	449,829	561,239
現金及び現金同等物の期末残高	561,239	953,856

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成25年3月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(会計上の見積りの変更)

当社は、平成25年11月に本社を移転いたしました。これに伴い、利用不能となる固定資産について、耐用年数を短縮し移転月までの期間に見直し、変更いたしました。

これにより、従来の方と比べて、当事業年度の減価償却費が4,438千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が同額減少しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社は、顧客店舗の設備・機器に対するメンテナンスサービスの提供を主軸に事業を展開しており、単一セグメントに属しているため、セグメント情報は記載を省略しております。

(持分法損益等)

当社は、関連会社がありませんので、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
1株当たり純資産額	339.17円	454.80円
1株当たり当期純利益金額	40.32円	73.53円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	69.83円

(注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であったため期中平均株価が把握できませんので、記載していません。

2. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額について、当社は平成25年12月19日に東京証券取引所マザーズ市場に上場したため、新規上場日から当事業年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

3. 当社は、平成25年8月14日開催の取締役会の決議により、平成25年9月5日付で普通株式1株を200株に分割しております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産額」「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」を算定しております。

4. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	53,195	103,403
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	53,195	103,403
普通株式の期中平均株式数(株)	1,319,200	1,406,202
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	74,523
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権7種類(新株予約権の数1,270個)	—

5. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
純資産の部の合計額(千円)	447,431	786,841
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	447,431	786,841
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	1,319,200	1,730,100

(重要な後発事象)

該当事項はありません。